

201134006A

厚生労働科学研究費補助金
健康安全・危機管理対策総合研究事業

地域健康安全を推進するための人材養成・確保の
あり方に関する研究

平成23年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 曾根 智史

平成24（2012）年3月

目 次

I. 総括研究報告

- 地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究 1
曾根 智史

II. 分担研究報告

1. 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究
【管理的立場の行政保健師の災害保健に関する教育や研修の実態調査】 11
奥田 博子
2. 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究
【東日本大震災時の保健師による支援の実際から考える保健師に必要な能力および
教育の検証】 23
奥田 博子
3. 環境衛生監視員の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究 .. 33
鈴木 晃
4. 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方
に関する研究
【管理栄養士養成大学における災害時の栄養にかかわる公衆栄養学及び給食経営管
理論教育についての全国調査研究】 91
須藤 紀子
5. 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方
に関する研究
【管理栄養士養成大学の公衆栄養学実習における災害時の栄養に関する教育の試
み】 109
須藤 紀子
6. 東日本大震災における歯科的支援に関する事例分析 153
安藤 雄一
7. 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関
する研究
【東日本大震災(2011年)および阪神淡路大震災(1995年)における保健所災害健康
危機対応の検証に関する研究】 171
橘 とも子

8. 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究 【「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」に関するフォーカスグループディスカッションを用いた検討】……………	207
橋 とも子	
9. 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究 【被災地保健所における感染症集団発生対応の検証に関する研究】……………	215
橋 とも子	
10. 地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究 ……	225
尾島 俊之	
11. 公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究 ……	245
本橋 豊	

総括研究報告書

地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究

研究代表者 曾根 智史（国立保健医療科学院国際協力研究部 部長）
研究分担者 奥田 博子（国立保健医療科学院生涯健康研究部 特命上席主任研究官）
鈴木 晃（国立保健医療科学院 統括研究官）
須藤 紀子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 准教授）
安藤 雄一（国立保健医療科学院生涯健康研究部 上席主任研究官）
橋 とも子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部 上席主任研究官）
尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学講座 教授）
本橋 豊（秋田大学大学院医学系研究科公衆衛生学講座 教授）

研究要旨

地域の健康危機管理体制の基盤整備を図るには、保健所職員、災害ボランティア等の関係者が、個別の役割と連携のあり方を事前にきちんと整理・理解しておく必要がある。多職種からなる研究組織で保健所職員等の資質を向上させる研修手法・教材を開発し、医師等専門職及び地域ボランティアの養成の方策を検討した。以下の7研究を実施した。

- (1) 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究
- (2) 環境衛生監視員の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究
- (3) 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方に関する研究
- (4) 東日本大震災における歯科的支援に関する事例分析
- (5) 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究
- (6) 地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究
- (7) 公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究

これらの研究により、以下の事項が明らかとなった。

1. 各職種の専門性に特化した研修のみならず、多職種との連携や互いの役割の理解につながるような幅広い専門職種を対象にした実践的な研修の機会が必要である。
2. 環境衛生監視員の保健師との連携形式に関する認識は研修によって高められた。
3. 管理栄養士養成機関での災害教育実施は科目や教員の災害経験による差があった。
4. 連携に基づく新たな支援方法として、現地に赴いた保健師を行政歯科専門職が後方支援し、口腔ケアを避難所で実践した事例があり、今後の普及が期待された。
5. 今後の保健所研修では、「被災地保健所」における対応と「非被災地保健所」における支援、という両方の立場設定が実践的な備えに資すると考えられた。
6. 災害ボランティアや被災者の復旧・復興活動における安全衛生、事故や傷病の発生予防などに関して、保健医療関係者のさらなる参画が望まれる。
7. 宿泊体験型ワークショップは、双方向性の情報共有によって、医学生に地域健康安全分野のキャリアパスを可視化させ、将来の人材確保を促進する効果がある。

A. 研究目的

地域の健康危機管理体制における一層の基盤整備を図るには、健康安全を担う全ての公衆衛生行政職員が危機発生時はもちろんのこと、事前の予防活動においても、質の高い活動やサービスを提供するしくみを構築する必要がある。そのためには、これら全ての職員が、それぞれの役割と連携のあり方を事前にきちんと整理・理解し、研修を通じて組織的及び個人的技量を十分なレベルにまで向上させておく必要がある。さらにそのためには、保健所を中心として地域全体を視野に入れた人材基盤の継続的育成・確保を行うための①人材育成手法開発、及び②人材養成・確保システムの構築が不可欠であると考えられる。

このような地域の健康危機管理体制における一層の基盤整備を図るには、保健所職員、派遣保健医療専門職、災害ボランティア等の関係者が、それぞれの役割と連携のあり方を事前にきちんと整理・理解し、研修を通じて組織的及び個人的技量を十分なレベルにまで向上させておく必要がある。

本研究では、多職種からなる研究組織によって、保健所職員等の資質を向上させる研修手法・教材を開発し、地域健康安全を担う医師等専門職及び地域ボランティアの養成の方策等を検討した。

加えて東日本大震災の際に全国の自治体から被災地に派遣された技術職員（医師、保健師、歯科医師、管理栄養士、環境衛生監視員）に数名ずつ集まってもらい、震災時に必要な職種間連携と役に立つ人材の育成について職種別にヒアリングを実施し、各分担班の検討に役立てた。

B. 研究方法

(1) 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

1. 管理的立場の行政保健師の災害保健に関する教育や研修の実態調査

・対象：平成23年度国立保健医療科学院「公衆衛生看護管理者研修」受講保健師73名

・時期：平成23年5月

・方法：自記式アンケート調査

・主な調査内容：①災害活動従事経験、②災害保健に関する教育・研修受講歴、③災害保健に対する理解の度合い、④災害保健に対する自信の度合い、⑤管理者を対象とした災害保健に関する研修受講後の評価、⑥研修に対する意見

・管理者を対象とした災害保健に関する研修の概要：①講義（180分）災害支援のために公衆衛生看護管理者に必要な知識と技術に関する講義、②ケースメソッド演習（180分）大規模地震災害発生後のフェーズ0（被災直後）、フェーズ1（被災数日後）の状況設定に対する、各所属（本庁、県保健所、市町村保健センター）の管理的立場の保健師としての役割の検討

2. 東日本大震災時の保健師による支援の実際から考える保健師に必要な能力及び教育の検証

・対象：平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援活動に従事した経験のある保健所保健師5名

・時期：平成23年10月

・方法：グループインタビュー（発言内容は許可を得て録音し、録音内容は逐語録に起こし、意味内容ごとにデータを抽出・整理）

・内容：①東日本大震災時における応援・派遣支援活動の実際：応援・派遣支援活動体制、保健師の支援内容、他職種との連携の実際とその効果、被災地保健師と派遣保健師の役割分担と協働など。②災害支援において保健師に必要とされる能力及び能力向上に必要な教育の実際とあり方に関する提言。

(2) 環境衛生監視員の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

1. 研修会の開催

神奈川県衛生監視員協議会が、東日本大震災の支援活動を契機に衛生監視員の関与への動機づけ、災害発生時の役割や専門性を検討することを目的とした研修会企画に参画し、平成23年11月に研修会を開催した。

研修内容は、東日本大震災の被災地に支援業務に出向いた保健師、環境衛生監視員の3名の報告の前段で、「震災時の生活衛生対策と衛生監視員の役割」について総論を提供した後、報告者、会場参加者を含めた意見交換を行った。

2. 参加者に対するアンケート調査

研修会に参加した衛生監視員、保健師のそれぞれを対象として、研修会開始前と終了後の時点で記載を求めるアンケート調査を実施した。衛生監視員に対する「震災時の生活衛生対策と衛生監視員の役割認識に関する調査」の設問内容は、震災時の役割・能力について具体的に考えた経験の有無（開始前）、避難所衛生対策の対応能力所持に関する自己評価（開始前・終了後）、避難所室内環境対策に求められる具体的対応能力の自由記載

（終了時）、保健師との連携の必要性の認識と連携形式の自由記載（前・後）、対応の準備として必要な事項（後）、そして回答者属性として所属・現職・性別・監視員経験年数・災害対策の経験の有無（前）とした。保健師に対する「震災時の生活衛生対策と衛生監視員との連携に関する調査」では、避難所衛生対策を例として保健師の役割として必要性の高い支援項目（前・後）、それに関連して監視員に期待する具体的役割・能力の自由記載

（前・後）、衛生監視員との連携の必要性の認識と連携形式の自由記載（前・後）、対応の準備として必要な事項（後）、回答者属性（前）を設問した。

研修会受付時に調査協力の依頼文、調査票を配布し、開催前に口頭で主旨を説明し、無記名での回答を依頼し、研修会終了後に回収ボックスにて回収した。

(3) 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方に関する研究

1. 管理栄養士養成大学における災害時の栄養にかかわる公衆栄養学及び給食経営管理論教育についての全国調査研究

2011年（平成23年）7月に、全国の管理栄養士養成施設（四年制大学）117校の公衆栄養学と給食経営管理論担当教員を対象に、質問紙を郵送し、返信用封筒にて返送を求めた。質問紙は、公衆栄養学担当教員用と給食経営管理論担当教員用の2種類を用意した。

質問項目は、①教員の属性に関する情報、②災害栄養にかかわる教育の実施状況（平成22年度以前）、③災害栄養について教えるために必要なもの、④災害栄養にかかわる教育の実施予定（平成23年度以降）、⑤災害時の学生ボランティア活動について、⑥調理実習室の炊き出しへの利用可能性（給食経営管理論担当教員のみ）、⑦災害時の食生活支援や給食管理について教える際にどのような資料が役に立つか等であった。

2. 管理栄養士養成大学の公衆栄養学実習における災害時の栄養に関する教育の試み

都内O大学の管理栄養士養成課程の3年次39名に対して平成23年12月9日と16日の2回にわたり、災害時の栄養について、テーマ別調べ学習とクロスロードを用いた演習を実施した。その後、両演習について自記式質問紙による意見調査を行った。

(4) 東日本大震災における歯科的支援に関する事例分析

本研究班主催の歯科的支援に関する報告会の参加メンバーは、5名の発表者（全て歯科

医師)の他は、本研究班の研究代表者・研究分担者と国立保健医療科学院の職員若干名であった。内容的には、東日本大震災における宮城県の事例を中心に、歯科医師が様々な立場から行った支援の事例報告を聞き、効果的な支援のあり方と職種間での情報共有・連携等について意見交換を行った。

(5) 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究

1. 東日本大震災(2011年)及び阪神淡路大震災(1995年)における保健所災害健康危機対応の検証に関する研究

災害健康危機管理に係る講演会の開催による情報共有・質疑応答・意見交換を行った。

講師：中瀬克己(岡山市保健所長)

テーマ：東日本大震災における健康危機管理と公衆衛生～政令市保健所への支援を通じて明らかとなった準備と課題～

日時：平成23年7月19日

東日本大震災における保健所の経験事例について情報を共有するとともに、応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の実践的構築及び人材育成について要因の検討・抽出を行った。

2. 「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」に関するフォーカスグループディスカッションを用いた検討

国立保健医療科学院における平成23年度健康危機管理研修(高度技術編)の受講者10名

(いずれも保健所職員)に「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」に関するレポートを提出させた。それをもとに、彼らと医療安全に携わる医療機関従事者6名の計16名によって、フォーカスグループを用いたディスカッションを行い、体制整備における問題点・課題を抽出した。

3. 被災地保健所における感染症集団発生対応の検証に関する研究

東日本大震災において被災の影響を受けた●●県●●健康福祉センター管内の保育所における腸管出血性大腸菌(O145)感染症集団発生対策について、●●保健所における対応及び感染症危機管理の現状を把握するとともに、今後の課題を検証することを目的として、●●県●●健康福祉センター職員(センター長、副センター長、担当課長、保健師)に対してヒアリング調査を実施した。

(6) 地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究

本分担班では、東日本大震災における災害ボランティア活動に関する調査と情報発信、災害ボランティア向けDVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」の制作を行った。具体的には、東日本大震災発生から数週間の時期である平成23年4月1日～9日に公衆衛生ボランティアとして宮城県内の被災地での支援活動を行いつつ現地調査を行った。また、一定の落ち着きを取り戻した平成24年2月上旬に追跡調査を行った。災害支援パブリックヘルスフォーラム、大分県などと情報交換・連携しながら公衆衛生ボランティアの活動等に関する検討を行った。さらに、内閣府防災ボランティア活動検討会・ボランティアの安全衛生研究会等と連携した情報収集・検討を行った。東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN, Japan Civil Network)への参画による安全衛生ガイドラインの発信を行った。東日本大震災発生直後の平成23年3月14日から、災害ボランティア及び公衆衛生関係者向けにホームページによる安全情報等の発信を行った(<http://kiki.umin.jp>)。

(7) 公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究

医学部学生及び研修医を対象とした参加型セミナーを平成23年8月19～21日に長崎県にて2泊3日で開催した。参加者は、医学部

学生 17 名（男性 9 名、女性 8 名）、講師 15 名、事務局 6 名であった。セミナーの特色として、大学関係者や厚生労働省職員による、キャリアパスの体験伝達や双方向性の討議を通して、公衆衛生人材のキャリアパスを適切に理解してもらう契機とした。また、前年度のセミナーの反省を踏まえて、グループ学習の討議のテーマを 4 つに絞り、4~5 名の少人数で社会医学への関心を高めるよう講師の助言を的確に行うようにした。

セミナー実施前後で参加者に対するアンケート調査を実施し、社会医学部のイメージ、社会医学の役割、社会医学の面白さ、社会医学への興味、社会医学への進路を考えている、の 6 項目について、参加者の回答を求めた。各項目の回答は最高点を 10 点、最低点を 1 点として評価してもらった。セミナーに 2 日以上参加した 17 名から回答を得た。

（倫理面への配慮）

質問紙・インタビュー調査では、回答者に対して十分に説明し、同意を得た上で実施した。個人に対して求める回答は無記名にし、回答により個人に不利益が生じることのないよう配慮した。回答データは記録媒体を制限すると共にネット上でやりとりせず、パスワード管理を行うとともにアクセスを研究代表者・研究分担者に限定した。調査実施にあたっては、個々の調査ごとに事前に国立保健医療科学院研究倫理審査委員会又は研究分担者の所属大学の倫理審査委員会の審査を受けた。

C. 研究結果、D. 考察

(1) 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

1. 管理的立場の行政保健師の災害保健に関する教育や研修の実態調査

・管理的立場の保健師の災害支援経験のある者が約 8 割、研修受講経験者は約 7.5 割と、

支援経験や教育経験のないリーダー保健師が 2~2.5 割存在した。

・今後、所属する自治体において災害が発生した場合に保健師として職務を果たす自信は「ある」4.1%、「だいたいある」37.0%と両方の回答を合わせても 4 割程度であった。さらに、今後災害が発生した場合、管理的立場の保健師として職務を果たす自信については「ある」2.7%、「だいたいある」16.4%とその割合はさらに低下した。

・管理的立場の保健師特有の研修と、保健活動全般の基本的知識を含めた研修など、階層別、経験別研修の必要性がある。

・継続的な研修の受講が可能となるような教育媒体の開発が望まれている。

2. 東日本大震災時の保健師による支援の実際から考える保健師に必要な能力及び教育の検証

・災害時活動に保健師に必要な能力は、基本的な保健師スキルの強化と、多くの公衆衛生専門職との協働支援や、派遣保健師と現地保健師との効果的な連携による支援が可能となるための、マネジメント力やコーディネート力の発揮が期待される。

・マネジメント力やコーディネート力の向上のためには、平常時の活動において、家庭訪問などの個別支援のプロセスから、関係機関（関係職種）との連携を含めた活動経験の積み重ねが重要である。

・期待される研修の体系は、保健師の専門性に特化した研修のみならず、研修時から多職種との連携や互いの役割の理解につながるような幅広い専門職種を対象にした実践的な研修の機会や継続的な研修の機会であった。

(2) 環境衛生監視員の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

災害時に対応できる環境衛生監視員の人材養成の初期段階として、保健師との連携の必要性を視野に入れながら、災害発生時の環境

衛生監視員の役割、求められる技術や能力、及び平時の業務のあり方について考える機会を提供する研修プログラムを試行した。具体的な震災支援の実践報告の前段で総論として提供した講義のポイントは、①環境衛生分野のフェーズ別・課題別ニーズと監視員の役割（避難所と一般地域の2区分の表）、②役割を果たすために求められる技術と能力（ニーズ確認能力と改善手段の判断能力）、③保健師との連携の主形式（保健師のニーズ発見と監視員の対応策検討）、④災害に備えて準備すべき事柄・平時の業務のあり方（フェーズ別マニュアルの作成・平時業務での経験技術の蓄積・保健師との協働業務での監視員の能力の提示）とした。

参加者の事前事後のアンケート調査結果によれば、保健師との連携形式についての認識は高まり、監視員に求められる技術・能力については平時の監視業務の延長で対応可能という認識や個別技術の習得が重要といった大枠での理解は得られた。衛生監視員の役割等について理解し、求められる能力を獲得しようとする動機を得るという研修目標はおおむね達成されたと評価できる。ただし、具体的な役割や必要な能力については、平時の監視業務の実態や災害時のフェーズ別の想定の有無などとも関係し、十分に認識されていないものが多数を占めると考えられ、この研修に続く養成プログラムを提供する必要があることが確認された。

今回提供した講義に関する課題として、検査測定技術については監視員に求められるニーズ確認能力の一部と位置づける必要があり、平時の監視業務でそれを監視員が獲得できる体制あるいは研修のあり方については、さらに検討することが求められている。

(3) 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方に関する研究

1. 管理栄養士養成大学における災害時の栄養にかかわる公衆栄養学及び給食経営管理論教育についての全国調査研究

平成22年度あるいはそれ以前の授業で、災害時の食生活支援（公衆栄養学）や給食管理（給食経営管理論）について、講義や臨地実習の中で扱ったかどうかを尋ねたところ、給食経営管理論担当教員の90%近くが扱っていた一方、公衆栄養学担当教員の45%が全く扱っていなかった。東日本大震災後の平成23年度以降は、給食経営管理論担当教員の95%近くが、シラバスに組み入れるか何らかの対応をすると回答したのに対し、公衆栄養学担当教員の20%近くは、対応する予定は全くないと回答した。理由としては、「教える自信やスキルがない」や「よい教材がない」が多くあげられた。被災、災害支援、調査研究、講演やシンポジウムの聴講経験がいずれもないと教育を行わない傾向がみられた。

2. 管理栄養士養成大学の公衆栄養学実習における災害時の栄養に関する教育の試み

・クロスロードは、職務や被災経験のない学生に、当事者として災害対応を考えさせることができる点で優れている。

・クロスロードを単なるゲームで終わらせないためには、教育の目的である災害時の栄養に関する事前学習と組み合わせて実施し、決断する際に知識を応用できるようにすると学習効果が期待できる。

・調べ学習やクロスロードを通じて、学びや楽しさはあったものの、公衆栄養学関連科目全体の中で災害栄養を学ぶ優先順位は低い。

・学生による優先順位の決定には、他科目との重複がないことや他の場面でも役立つことが重視されており、東日本大震災が発生しなかった場合、災害時の栄養を学ぶ優先順位はさらに低下した可能性もある。

(4) 東日本大震災における歯科の支援に関する事例分析

東日本大震災における宮城県や岩手県の歯科支援に関与した5名の歯科医師から異なった立場で行った支援についての事例報告を整理したところ、現状においては高齢弱者等に対する口腔ケア実施の体制づくりに問題があり、今後の課題であることが示された。また、新たな方法として、現地に赴いた保健師を行政の歯科専門職が後方支援して口腔ケアを避難所で実践した事例報告があり、今後の普及が期待された。

(5) 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究

1. 東日本大震災(2011年)及び阪神淡路大震災(1995年)における保健所災害健康危機対応の検証に関する研究

政令市型保健所における、被災地保健所及びそれを支援する非被災地保健所という双方の役割について、求められる平時の準備と今後の課題を明らかにした。平時には、被災地自治体・非被災地の支援自治体、双方の保健所を想定した準備が必要であった。

「被災地保健所」を想定した場合、①コーディネーター機能や、②イニシャルアセスメント、③職員の健康管理、などが今後強化すべき準備事項であった。

「支援保健所」を想定した場合、①組織マネジメント支援の効果的方法の検討、②保健センター等が行う情報管理事務局機能の効果的補助支援方法の検討、などが今後の重要な準備事項であった。

それらの役割を想定した準備充実を図るには、事例演習の活用研修などの人材養成が不可欠と考えられた。

2. 「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」に関するフォーカスグループディスカッションを用いた検討

保健所における災害健康危機管理対策は、①被災地を支援する非被災保健所を想定した

準備、②被災保健所としての対応を想定した準備の両方が必要である。また、保健所における、一層効率的・効果的かつ実践的な災害健康危機管理充実策の体制整備には、災害サイクルを前提とした考え方に基づく発想の転換が必要である、実効性の確保にもつながる可能性が考えられた。

問題点・課題として、以下の抽出が可能であった。①「発災後は次の災害への準備期」という発想の転換、②医療法立ち入り検査の機会活用、③医療機関への災害備蓄、④業務の関与検討、⑤企業、医師会など、⑥県外支援を含め、企画能力の支援(保健所)。

3. 被災地保健所における感染症集団発生対応の検証に関する研究

今後充実・強化が求められる主な具体策は、下記の2点と思われた。①保健所の感染症対策担当職員における感染症集団発生対策・実地疫学調査手法のいっそうの知識的・技術的習得。②地域における感染症対策関連施設・関係者間における平時からの連携充実及び具体的防疫対応の認識共有。

(6) 地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究

災害ボランティアは被災地の復旧・復興に大きな役割を果たした。しかしながら、災害ボランティアの活動範囲として、保健医療関係者と連携して被災者の健康を守る活動においてもさらに期待される活動があると考えられた。また、災害ボランティアや被災者の復旧・復興活動における安全衛生、事故や傷病の発生予防等に関して、保健医療関係者のさらなる参画が望まれる。公衆衛生ボランティアの役割として、カウンセラー、ペースメーカー、見える化の3つが重要だと考えられた。

(7) 公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究

宿泊体験型ワークショップは、参加者と講師の双方向性の情報共有の場を提供することで、医学生に地域健康安全分野の将来のキャリアパスを可視化させ、この分野の人材養成と将来の人材確保を促進する効果があると考えられた。医育機関教育担当者の90%が宿泊体験型ワークショップの有用性を肯定的に評価していた。

学問としての公衆衛生と実践（行政等）としての公衆衛生学のシームレスなキャリアパスを体感させること、地域健康安全分野のグローバルな視点を身につけさせること、将来のキャリア形成に関する双方向性の情報交流を継続的に行うことが、地域健康安全分野の人材確保において重要であると考えられた。

E. 結論

1. 各職種の専門性に特化した研修のみならず、研修時から多職種との連携や互いの役割の理解につながるような幅広い専門職種を対象にした実践的な研修の機会が必要である。
2. 環境衛生監視員の保健師との連携形式に関する認識は研修によって高められた。監視員に求められる技術・能力については平時の監視業務の延長で対応可能という認識や個別技術の習得が重要等の理解も得られた。
3. 管理栄養士養成機関での災害教育の実施状況・予定は、科目や教員の経験による差があった。また、学生の災害教育に対する優先順位を高める工夫が必要である。
4. 連携に基づく新たな支援方法として、現地に赴いた保健師を行政歯科専門職が後方支援し、口腔ケアを避難所で実践した事例報告があり、今後の普及が期待された。
5. 災害サイクルを前提とした「発災後・平時は次の災害への準備期」との考え方に基づく保健所の体制整備や人材育成が重要と考えられた。今後、保健所への研修では、「被災地保健所」における対応と「非被災地保

健所」における支援、という両方の立場設定が実践的な備えに資すると考えられた。

6. 災害ボランティアや被災者の復旧・復興活動における安全衛生、事故や傷病の発生予防などに関して、保健医療関係者のさらなる参画が望まれる。
7. 宿泊体験型ワークショップは、参加者と講師の双方向性の情報共有の場を提供することで、医学生に地域健康安全分野の将来のキャリアパスを可視化させ、この分野の人材養成と将来の人材確保を促進する効果があると考えられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

著書

1. 曾根智史. 災害公衆衛生専門家の人材育成. 國井修編集. 災害時の公衆衛生 ～私たちにできること～. 南山堂, 2012. (印刷中)
2. 尾島俊之. 外部支援者・ボランティアの調整. 國井修編集. 災害時の公衆衛生 ～私たちにできること～. 南山堂, 2012. (印刷中)
3. 尾島俊之. 一般ボランティアの理解と連携. 和田耕治, 岩室紳也編集. 医療従事者が知っておきたい 被災者や自分を守るためのポイント集 ～東日本大震災の支援に入るために～. 中外医学社, 2011.
4. 尾島俊之. 健康危機時のネットワーク、心のケア. 大井田隆編集. 図説 国民衛生の動向 2011/2012. (財) 厚生統計協会, 2011.
5. 尾島俊之. 災害時の公衆衛生支援. 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター編. 健康なくに 2011, 医療文化社, 2011: 140-143.
6. 原岡智子. 災害とボランティア. 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション

ン研究センター編。健康なくに 2011, 医療文化社, 2011: 157-161.

論文

1. 金谷泰宏、橘とも子、奥田博子、島崎大、小林健一。災害時における難病患者の支援体制の構築。保健医療科学。2011; 60(2):112-7.
2. 五味武人, 竹内彦俊, 鈴木晃, 八木憲彦, 中島二三男, 奥田博子。大地震等の災害時における環境衛生対策。公衆衛生。75(6); 2011:465-470.
3. 奥田博子。被災地での保健活動。国立保健医療科学院東日本大震災救援活動シンポジウム。2011. 5. 30. pp. 23-40
4. 奥田博子。災害時の母子支援～保健師としてできること～。月刊「母子保健」通巻第629号。2011. 9. pp. 4-5.
5. 須藤紀子、吉池信男。管理栄養士養成大学における災害時の栄養にかかわる公衆栄養学及び給食経営管理論教育についての全国調査。栄養学雑誌 2012; 70: (印刷中)
6. 須藤紀子、澤口眞規子、吉池信男。災害時の食生活支援のための管理栄養士養成教育のあり方に関するグループインタビュー。日本栄養士会雑誌 2012; 55: 28-37.
7. 須藤紀子、澤口眞規子、吉池信男。災害時の栄養・食生活支援に対する市町村の準備状況と保健所からの技術的支援に関する全国調査。日本公衛誌 2011; 58: 895-902.
8. 安藤雄一、岩瀬達雄、高澤みどり、中村宗達、青山旬、長優子。歯科保健を担う人的資源の特徴。保健医療科学 2011; 60(5): 387-395.
9. 橘とも子, 荒田 吉彦, 大原 智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史。地域における健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究。デルファイ法を用いた全ての公衆

衛生従事者に求められる職種別・職位別質的調査。厚生指標。2011;58(6):27-35.

10. 富岡鉄平, 島田智恵, 藤本嗣人, 松井珠乃, 佐藤弘, 八幡裕一郎, 橘とも子, 岡部信彦。日本紅斑熱発生地域及び近隣の発生が少ない地域における知識及び受診行動。感染症学雑誌 2011;85(2):180-3.
11. 尾島俊之、原岡智子、徳本史郎、西山慶子、野田龍也、村田千代栄、中村美詠子、岡野谷純、洙田靖夫。東日本大震災における災害ボランティア活動の安全衛生。産業衛生学雑誌 2012; 54 (臨時増刊号)。(印刷中)
12. 岡野谷純。東日本大震災支援体験記 第2回 NPOの後方支援活動。産業精神保健, 2011: 19(4) : 302-304.

学会発表

1. 曾根智史。公衆衛生人材育成の課題。公衆衛生行政研修フォーラム1。公衆衛生の人材育成システムづくりを考える。第70回日本公衆衛生学会総会; 2011年10月; 秋田。日本公衆衛生雑誌 2011; 58(10)特別附録: 68.
2. Hiroko Okuda, Akira Suzuki, Tomofumi Sone, Aiko Shiga, Satoe Ono. A study on support activities through collaboration of public health nurses and environmental health officers at the time of disaster . Japan Academy of Community Health Nursing. 2011.7.p.196
3. 奥田博子。被災後の岩手、宮城を中心とした避難所問題について。第49回日本医療・病院管理学会学術総会学術シンポジウムIII「東日本大震災からの復興～医療・福祉・地域～」。2011. 8. 東京。第49回日本医療・病院管理学会学誌学術総会演題抄録集 Vol. 48. 別刷 P. 4.
4. 奥田博子, 宮崎美砂子, 牛尾裕子, 春山早苗, 田村須賀子, 島田裕子, 健康危機管理

- 事象自然災害発生を想定した保健活動に関する研究. 第70回日本公衆衛生学会総会. 2011.10; 秋田. 第70回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.431.
5. 志賀愛子, 奥田博子, 小野聡枝, 鈴木晃, 曾根智史. 災害時避難所環境に関する保健師と環境衛生監視員の連携支援の視点による記録の検討. 第70回日本公衆衛生学会総会. 2011.10; 秋田. 第70回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.458.
 6. 杉田由加里, 米澤純子, 奥田博子, 福島富士子, 中板育美, 中尾裕之, 横山徹爾. 行政保健師を対象とした地域のシステム構築に関する研修の効果. 第70回日本公衆衛生学会総会. 2011.10; 秋田. 第70回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.432.
 7. 奥田博子. 災害時の保健活動における保健師と管理栄養士の連携. 平成22年度地域保健総合推進事業保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウム講演集. 財団法人日本公衆衛生協会. 2011.1:3-5
 8. 奥田博子. 災害時における公衆衛生の役割～期待される役割と今後のあり方～. 第39回北陸公衆衛生学会総会. 2011.11; 福井. 北陸公衆衛生学会誌. p.8.
 9. 須藤紀子. 災害時の栄養・食生活支援のあり方. 第65回日本栄養・食糧学会大会講演要旨集. 2011:29.
 10. Tomoko Tachibana. A New Project on Training of Public Health Center Staff for HIV Prevention and Care. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific. 26-30 August 2011. BEXCO, Busan, Republic of Korea.239.
 11. Yoko Kishi, Hiroko Miura, Tomoko Kodama, Tomoko Tachibana. The Factors Influencing HIV Prevention and Risk Behaviors among Young Population in Thailand. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific. 26-30 August 2011. BEXCO, Busan, Republic of Korea.244.
 12. Tomoko Tachibana. An analysis of the future training needs for local public health emergency preparedness centers in Japan. The 43rd APACPH Conference.Oct.20-22,2011. Seoul, Republic of Korea. 222.
 13. 橘とも子. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 第16回日本集団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集. 2011.
 14. 尾島俊之, 仲井宏充, 原岡智子, 岡野谷純. 災害ボランティアによる消毒作業のニーズと課題. 日本集団災害医学会総会, 2011.
 15. 原岡智子, 尾島俊之, 山岡泰治. 家庭での家具・大型電気製品等の固定とその関連要因. 日本集団災害医学会総会, 2011.
 16. 原岡智子, 早坂信哉, 尾島俊之, 山岡泰治. 住民の自主防災組織活動の参加に関連する要因. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011年10月; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10)特別附録:411.
 17. 原岡智子, 早坂信哉, 山岡泰治, 尾島俊之. 住民の防災対策としての食料の備蓄実施とその関連要因. J Epidemiol 2011; 21(suppl):200.
- H. 知的財産権の出願・登録状況
- なし

平成 23 年度 厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」
（H22-健危-一般-001）」（研究代表者 曾根智史）

分担研究報告書

分担研究課題：「保健所等の職員（保健師）の資質・能力を向上させるための
教育研修手法開発に関する研究」

～管理的立場の行政保健師の災害保健に関する教育や研修の実態調査～

研究分担者：奥田 博子（国立保健医療科学院生涯健康研究部）

研究協力者：曾根 智史（国立保健医療科学院国際協力研究部）

鈴木 晃（国立保健医療科学院統括研究官）

須藤 紀子（お茶の水女子大学大学院）

研究要旨

【研究の背景と意義】昨今、国内で発生している大規模災害の発生時に行政保健師は、災害によって非日常化し緊急性を要す支援が山積する被災地において、刻々と変化する状況を的確に捉え、迅速な判断と高度なスキルによる支援活動が求められる。しかしこのような専門性の高い支援が必要とされる災害時に向けて、平常時の研修等の教育の機会は十分ではないことが過去の研究において明らかになっている¹⁾。また、管理的立場の行政保健師に焦点化した教育や研修に関する実態調査は行われていない。【目的】本研究は、管理的立場にある行政保健師の災害保健に関する教育や研修に関する実態および、管理的立場の保健師を対象とした研修プログラムの受講による教育効果を明らかにし、災害時に求められる能力の獲得のための人材育成プログラムの検討に資することを本研究の目的とする。【方法】1. 研究対象：管理的立場にある行政保健師 73 名 2. 調査時期：平成 23 年 5 月 3. 調査方法：自記式アンケート調査 4. 主な調査項目：災害活動従事経験、災害保健に関する教育・研修受講歴、研修受講後の自己評価など【結果】1. 調査回答数（回収率）73（100.0%）内訳；都道府県 44（60.3%）政令市中核市 26（35.6%）市町村 3（4.1%）2. 保健師経験年数：平均 25.0 年 3. 災害教育経験：基礎教育 0（0.0%）現任教育 55（78.3%）4. 災害活動経験：あり 58（80.8%）5. 今後管理的立場の保健師としての災害活動への自信：ある 2（2.7%）だいたいある 12（16.4%）6. 研修後評価：“よくできた”“おおむねできた”の割合；講義 93.8%、演習 71.4% 7. 災害教育への意見：“ケースメソッド演習の必要性”、“継続的な研修による知識技術の必要性”など【結論】管理的立場の保健師においても災害支援に関する研修等の機会は充分とはいえず、演習を含めた研修の必要性について示唆された。

【Key Words】保健師、管理者、災害教育・研修、災害支援経験

A.研究目的

本研究は、管理的立場にある行政保健師の災害時保健活動の教育や研修に関する実態および、管理者を対象とした本研修プログラムの受講による教育効果を明らかにし、今後の人材育成プログラムの改善や資質の向上に資することを目的とする。

B.研究方法

1. 調査対象

平成 23 年度国立保健医療科学院研修（公衆衛生看護管理者研修）受講保健師 73 名

2. 調査時期

平成 23 年 5 月

3. 調査方法

自記式アンケート調査

4. 主な調査内容

- ・災害活動従事経験
- ・災害保健に関する教育・研修受講歴
- ・災害保健に対する理解の度合い
- ・災害保健に対する自信の度合い
- ・管理者を対象とした災害保健に関する研修受講後の評価
- ・研修に対する意見

5. 管理者を対象とした災害保健に関する研修の概要

1) 講義（180 分）

災害支援のために公衆衛生看護管理者に必要な知識と技術に関する講義

2) ケースメソッド演習（180 分）

大規模地震災害発生後の、フェーズ 0（被災直後）、フェーズ 1（被災数日後）の状況設定に対する、各所属（本庁、県保健所、市町村保健センター）の管理的立場

の保健師としての役割の検討

（倫理面への配慮）

研究対象者には、本研究の趣旨、本研究への参加は自由であること、途中辞退が可能なこと、個人が特定されないこと、得られたデータは本研究以外で使用しないこと等について調査説明書を用いて説明を行い、調査票の提出をもって調査への同意とみなした。

なお、本研究は、本院倫理審査委員会の承認を得て実施した。

（承認番号 NIPH-TRN# 11003）

C.研究結果

1. 調査対象者の属性

対象者の所属、職位、年齢、保健師経験年数について示す（表 1）。

所属は県型保健師が 60.3%と最も多く、職位については、係長および課長級以上を合わせると 67.4%を占める。

行政保健師としての経験年数は平均 25.5 年（最少 12 年、最長 35 年、SD5.6）であった。

2. 災害時保健活動に関する研究や教育に関する調査集計結果（資料 1）

1) 行政保健師としての災害活動従事経験

災害活動の従事経験があると回答した者は 59 名（80.8%）であり、約 2 割の保健師は過去の支援経験がなかった。

1-1) 災害保健活動経験者の立場

「他都市などの被災に対し支援経験がある」とする派遣支援経験を有する者が 52 名（91.2%）と最も多く、次いで「地元の被災により支援を行った経験」がある保健師が 39 名（68.4%）であった。

「本庁保健師として派遣の調整など統括を担った」経験がある保健師は地元の被災

時において、他都市の被災に対する支援として、各々約1割が経験ありと回答していた。「ボランティアで公務外支援の経験」があるものは1名(2.0%)である。

その他の支援としては、「被災地の住民が地元へ避難してきたために支援を行った」2名(5.6%)であった。

1-2) 保健師としての役割の発揮の程度

災害支援経験を振り返り、保健師としてどの程度役割を發揮できたかの問いに対しては、「概ね役割を發揮できた」44名(74.6%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」11名(18.6%)、「あまり役割を發揮できなかった」3名(5.1%)と続く。「十分に役割を發揮できた」という回答はわずか1名(1.7%)であった。

1-2-1) 1-2) で「あまり役割を發揮できなかった」、「どちらともいえない」と回答した理由については以下のような理由が述べられた。

- ・被災地の状況把握がよくできないまま支援を行っていた。どこまでの役割が期待されていたのかも認識できないまま、役割が果たせたのかどうかについても判断できない。(5名)

- ・引き継ぎ内容の継続だけで、発展性をもった支援ができなかった(3名)

- ・現地職員との連絡、調整、ミーティングなどがうまくできず意思疎通がはかれなかった。(3名)

- ・研修などの機会や経験がなく、支援活動に対する自信がなかった。(2名)

- ・現地の状況把握から、課題解決のための実際の支援を行うためには派遣期間が短期であった。(5泊6日)(7泊8日)(2名)

- ・リーダーとしての役割の發揮や視点がなかった。(2名)

2) 災害保健の知識・技術の習得機会

2-1) 基礎教育課程(専門学校、短期大学、大学、大学院)での学習の機会

「あり」が0名、「なし」が71名(97.3%)、「無回答」2名(2.7%)であり、管理的立場の保健師の年代では基礎教育課程での災害保健に関する学習の機会はない。

2-2) 卒後教育での研修の機会

「あり」が55名(75.3%)、「なし」が18名(24.7%)であり、管理的立場の保健師であっても、災害保健に関する専門的研修の機会が一度もなかったとする保健師が4人に1人の割合で存在する。

2-2-1) 卒後教育での研修の概要

(重複回答あり)

①主催

「県主催」が51名(48.6%)と最も多く、次いで「市町村主催」20名(19.0%)、「看護協会主催」11名(10.5%)、「国主催」5名(4.8%)の順であった。

②研修の形態

受講した研修の形態については、「講義中心」56名(54.4%)、「講義と演習」34名(33.0%)、「演習中心」10名(9.7%)と、講義を主とした研修の受講者が最も多かった。

③受講者の研修受講回数

「2回」24名(32.9%)が最も多く、「1回」20(27.4%)、「3回」7名(9.6%)、「4回」4名(5.5%)であった。

3) 災害時に行政保健師に求められる役割に対する理解度

「だいたい理解している」44名(60.3%)と最も多く、「どちらともいえない」17名(23.3%)が次いで多い。「理解している」は3名(4.1%)のみで、「あまり理解していない」「理解していない」と回答したものは計9名(12.4%)である。

4) 災害時に求められる管理的立場の保健師としての役割についての現状の理解度

「どちらともいえない」が33名(45.2%)と約半数を占める。次いで「だいたい理解している」24名(32.9%)が多く、「あまり理解していない」「理解していない」と回答したものは計16名(21.9%)である。「理解している」と回答した者はなかった。

5) 今後、所属する自治体において災害が発生した場合、被災地の行政保健師として職務を果たす自信

「だいたいある」27名(37.0%)が最も多く、「どちらともいえない」26名(35.6%)の回答とほぼ同数である。

6) 今後、所属する自治体において災害が発生した場合、管理的立場(リーダー)の保健師として職務を果たす自信

「どちらともいえない」35名(47.9%)が最も多く、「あまりない」17名(23.3%)が次いで多く、管理者としての役割の発揮に自信がないと思っている保健師の割合が7割を超える高率である。

7) 部下や後輩に対し災害時の保健活動についての確かな指示や助言を行う自信

「どちらともいえない」27名(37.0%)が最も多く、「だいたいある」23名(31.5%)が次いで多い。

8) 「公衆衛生看護管理者のリスクマネジメント・ケースメソッド」研修の受講後評価

5段階のリッカートスケールによる自己評価結果では、「よくできた」の割合はケースメソッド演習より講義において多く回答がみられた。

9) 管理的立場の保健師に必要な能力向上の

ための教育のあり方に関する主な意見

自由記載による意見から主なものについて抽出した。

(1) 研修方法に関する意見

- ・継続的、定期的な研修受講の必要性に関する意見(43名)
- ・全職員(保健師)に対する研修の必要性(16名)
- ・管理期、中堅期など、役職や立場別、経験別の研修プログラムの必要性に関する意見(14名)
- ・関係職種との連携を含めた研修内容の必要性に関する意見(14名)
- ・研修時間や研修受講機会を多くして学びたい。(講義や演習を各々1日以上かけて学ぶ必要がある)(5名)
- ・毎年1回は受講する機会が必要。(5名)

(2) 研修内容に関する意見

- ・ケースメソッド演習のようなシミュレーションによる総合的なアセスメント能力向上のための研修の必要性に関する意見(40名)
- ・基本的知識を学ぶ研修の必要性(28名)
- ・初期対応に関するシミュレーションや知識の研修の必要性に関する意見(8名)
- ・関係職種や他機関連携や調整能力の向上のために研修に関する意見(8名)
- ・職場内、職場単位で実施可能な教材(プログラム)の開発に関する意見(3名)

D. 考察

災害時に必要な能力の向上のためには、系統立てた知識や技術の修得の機会と、平常時からの研鑽が欠かせない。しかし、過去、全国の自治体本庁に対し行った災害に備えた実態調査の結果では、過去1年以内の災害時に備えた研修の有無は有りとしたものが56.2%と約半数であり、研修形態で

は「講義・講演形式」が 51.5%と最も多く、「演習、実地研修」はわずか 19.1%であり、ほとんど行われていないことが明らかになっている¹⁾。今回の調査対象者は、管理的立場にある行政保健師であり、被災時においては、自治体の部下を含め、外部からの様々な支援者に対しても、調整やマネジメント機能の発揮が求められる立場にある保健師である。しかし、管理的立場のキャリアの保健師世代は基礎教育に災害保健に関するものが含まれておらず、保健師となつてから過去に災害に関する研修を受講したことがないが 24.7%、災害支援（応援・派遣支援経験を含む）活動の経験のない者が 19.2%存在し、教育や研修の機会はいまだ充分整備されているとはいえない現状にあった。このため、所属する自治体において今後災害が発生した場合保健師として職務を果たす自信は「ある」がわずか 4.1%、「だいたいある」 37.0%と両方の回答を合わせても半数にも満たない。さらに、今後災害が発生した場合、管理的立場の保健師として職務を果たす自信については「ある」 2.7%、「だいたいある」 16.4%とさらに低下する。より高度な専門性の発揮が直ちに求められる支援に対し、災害保健に関する教育の機会や被災地支援活動の経験の不足が、自信の乏しさにつながっているものと考えられる。

管理的立場の保健師に特化した内容の研修とは別に、災害保健活動に関する基本的な知識や技術の強化のためのプログラムの必要性も高いといえる。したがって階層や経験を考慮して、基本的技術の向上が図れるプログラムの開発の必要性とあわせて、管理的立場特有の役割や、その実際を考える機会となるケースメソッドなどによる演習による管理者向け研修プログラムの開発の両方が必要である。また、災害支援活動

は繰り返し実践を積み重ねてスキルを磨くことができるものではないことから、シミュレーションとして定期的を受講できる機会が設定されているなど、教育の機会の充実に求める意見も多かった。職場内で実施可能なプログラム開発といった意見にもあるような、継続実施が各自治体や職能レベルで実施できる教育媒体と開発による能力向上への強化体制が必要である。

E. 結論

- ・管理的立場の保健師の災害支援経験のある者が約 8 割、研修受講経験者は約 7.5 割と、支援経験や教育経験のないリーダー保健師が 2~2.5 割存在する。
- ・今後、所属する自治体において災害が発生した場合に保健師として職務を果たす自信は「ある」 4.1%、「だいたいある」 37.0%と両方の回答を合わせても 4 割程度である。さらに、今後災害が発生した場合、管理的立場の保健師として職務を果たす自信については「ある」 2.7%、「だいたいある」 16.4%とその割合はさらに低下する。
- ・管理的立場の保健師特有の研修と、保健活動全般の基本的知識を含めた研修など、階層別、経験別研修の必要性がある。
- ・継続的な研修の受講が可能となるような教育媒体の開発が望まれている。

F. 健康危機管理情報

該当なし。

G. 研究発表

(学会発表)

1. Hiroko Okuda, Akira Suzuki, Tomofumi Sone, Aiko Shiga, Satoe Ono. A study on support activities through collaboration of public health nurses and environmental health officers at the time

of disaster . Japan Academy of Community Health Nursing.2011.7. p.196.

2. 奥田博子. 被災後の岩手、宮城を中心とした避難所問題について. 第 49 回日本医療・病院管理学会学術総会学術シンポジウムⅢ「東日本大震災からの復興～医療・福祉・地域～」. 2011.8.東京.第 49 回日本医療・病院管理学会学誌学術総会演題抄録集 Vol.48.別刷 P.4.

3. 奥田博子, 宮崎美砂子, 牛尾裕子, 春山早苗, 田村須賀子, 島田裕子, 健康危機管理事象自然災害発生を想定した保健活動に関する研究. 第 70 回日本公衆衛生学会総会. 2011.10 ; 秋田. 第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.431.

4. 志賀愛子, 奥田博子, 小野聡枝, 鈴木晃, 曾根智史.災害時避難所環境に関する保健師と環境衛生監視員の連携支援の視点による記録の検討. 第 70 回日本公衆衛生学会総会. 2011.10 ; 秋田. 第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.458.

5. 橘とも子, 高桑大介, 坂野晶司, 奥田博子, 二宮宣文, 山口孝治, 渡部裕之, 曾根智史.災害健康危機管理に係る保健所の役割の実態について. 第 70 回日本公衆衛生学会総会. 2011.10 ; 秋田. 第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.414.

6. 杉田由加里, 米澤純子, 奥田博子, 福島富士子, 中板育美, 中尾裕之, 横山徹爾. 行政保健師を対象とした地域のシステム構築に関する研修の効果. 第 70 回日本公衆衛生学会総会. 2011.10 ; 秋田. 第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.432.

7. 奥田博子. 災害時における公衆衛生の役割～期待される役割と今後のあり方～. 第 39 回北陸公衆衛生学総会. 2011.11 ; 福井. 北陸公衆衛生学会誌. p.8.

8. 鈴木晃, 奥田博子, 曾根智史, 五味武人,

竹内彦俊, 中島二三男, 八木憲彦. 災害発生時における環境衛生監視員の役割と必要とされる能力ー避難所支援に関する保健師との連携を中心にー. 第 5 回保健医療科学研究会. 2011.12 ; 埼玉. 第 5 回保健医療科学研究会演題抄録集. p.6.

(論文)

1. 金谷泰宏, 橘とも子, 奥田博子, 島崎大, 小林健一. 地震災害時における難病患者の支援体制の構築. 保健医療科学 60 (2) ; 2011.4.pp.112-117

2. 五味武人, 竹内彦俊, 鈴木晃, 八木憲彦, 中島二三男, 奥田博子. 大地震等の災害時における環境衛生対策. 公衆衛生. 75(6) ; 2011.6.pp.465-470.

3. 奥田博子. 被災地での保健活動. 国立保健医療科学院東日本大震災救援活動シンポジウム. 2011.5.30. pp.23-40

4. 奥田博子. 災害時の母子支援～保健師としてできること～. 月刊「母子保健」通巻第 629 号.2011.9.pp.4-5.

H 知的財産権の出願・登録状況

該当なし。

I. 引用文献

1. 奥田博子, 宮崎美砂子, 井伊久美子. 自然災害時における保健師の派遣協力のあり方に関する実態調査 第 65 回日本公衆衛生学会. 2006.10 ; 富山. p.476

表1 調査対象者の属性

n=73

項目	カテゴリー	人数	(%)
所属	都道府県	44	60.3
	政令指定都市	13	17.8
	中核市, 特別区	13	17.8
	市町村	3	4.1
	その他	0	0.0
職位	課長級以上	9	12.3
	係長	38	52.1
	主任, 主査	19	26.0
	スタッフ	2	2.7
	N A	5	6.8
年齢	30~34	0	0.0
	35~39	1	1.4
	40~44	10	13.7
	45~49	27	37.0
	50~54	28	38.4
	55~59	6	8.2
	60~	0	0.0
N A	1	1.4	
経験年数	5年未満	1	1.4
	5年~10年未満	0	0.0
	10年~15年未満	1	1.4
	15~20年未満	6	8.2
	20~25年未満	19	26.0
	25~30年未満	25	34.2
	30~35年未満	17	23.3
	35年以上	1	1.4
	N A	3	4.1